

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	1	事業名	健康づくり推進員及び食生活改善推進員活動の充実	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		1	主 な 意 見	<p>【市（要改善）】－多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的、役割、方向性について見直しが必要。 ・地域（社協、自治会）とのつながりや他課（高齢者支援課の健康サポートリーダーなど）との連携が必要。 ・委員数を増やすとともに、推進員の構成（性別・年齢・地区別）の工夫が必要。 <p>【廃止】－少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の役割や体制が不明確で事業の必要性が感じられない。
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）		4		
	市（現行どおり）				
市 の 方 針		市（要改善）			<p>推進員が、自立した活動が行えるよう育成を続けると同時に、3年に1度の任期満了前に実施していた募集を、毎年行うことで推進員の増員を図ります。また、推進員の活動内容について市民の認知度を上げるため、ホームページ、保健センターだより、健康フェア等で啓発活動を行っていきます。地域や他課と連携し、推進員の活動の場を広げていきます。</p>

番号	2	事業名	健康フェア	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止			主 な 意 見	<p>【市（要改善）】－多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区社協が行っている健康まつり等にまかせ、市が行う健康フェアは、隔年実施するなどの効率化を。 ・事業目的が啓発活動であるため、もっと事業のPRを強化するべき。 ・事業成果が見やすいように、独自性のある企画が必要。 <p>【市（現行どおり）】－少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズを把握する必要がある。現状どおり進めるべき。
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）		4		
	市（現行どおり）		1		
市 の 方 針		市（要改善）			<p>「心も身体も健康プラン」に掲げた8つのテーマに沿って毎年開催します。健康フェアでの啓発内容をより広く周知できるよう、ホームページの内容を改善します。また、来場者アンケートを行い、市民の満足度とニーズを把握し、来場者の増につながるよう、企画の充実化を図ります。</p>

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	3	事業名	健康宣言教室	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】－多数意見 ・多くのメニューの中で、市でやるべきものと民間委託した方が良いものを整理することも含め、メニューの見直しが必要。 ・教室の開催日・時間帯の改善及び民間委託や受益者負担が必要。	
	民営化	1			
	国又は県				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）	1			
市 の 方 針		市（要改善）			<p>現在実施している運動や栄養の教室は、民間のスポーツ施設や料理教室等で広く実施されており、市内で自分の都合に合わせて受講できる環境が整っています。そのため、類似の教室については実施せず、それらの情報提供を行います。</p> <p>しかし、骨粗しょう症予防セミナーなどの医師等専門家による講演については、今後も実施します。</p> <p>なお、受益者負担については、実施費用に見合った金額となるよう、検討します。</p>

番号	4	事業名	朝食レシピコンクール	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】－多数意見 ・事業を効率的に推進するには、コンクールとしての意義、目的や方法などの見直しが必要。 ・学校、教育委員会との連携が必要。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）				
市 の 方 針		市（要改善）			<p>現行の計画期間の平成26年度までは、学校・教育委員会との連携を強化し、役割等を明確にすると共に、表彰方法に部門別の表彰の導入を検討し、引き続き実施します。また、平成27年度からは、「心も身体も健康プラン」や「食育推進行動計画」の見直し策定時に、この事業の効果を検証します。効果が得られなければ、廃止を含め別事業への移行を検討します。</p>

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	5	事業名	特定疾病療養者見舞金支給事業	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】－多数意見 ・国に難病助成の対象拡大の動きがある。それに伴い、市独自の見舞金支給も拡大することになるので、事業継続のために財源確保の努力が必要。 ・全国平均、周辺各市との比較、所得制限の導入、重症度に応じた支給方法などの見直しが必要。 【市（現行どおり）】－多数意見 ・事業目的にある労苦へのお見舞金として現状どおり進めるべき。 ・財源の確保が必要であるが、現行どおり進めるべき。	
	民営化				
	国又は県	1			
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）	2			
市の 方針		市（要改善）			国に難病の対象者拡大の動きがあることや、対象者数が年々増加しているなど、見舞金支給額が今後増大していくことが予想されます。今後、対象者や金額の見直しを前提に見舞金規則の改正を検討します。

番号	6	事業名	食品表示の推進	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】－多数意見 ・登録店の意義、役割などのPR不足。 ・地産地消施策との関連強化から、商工観光課との連携も必要。 ・新事業として事業内容を一新するべきだ。 ・食育サポート店登録制度は廃止を。 【廃止】－少数意見 ・事業自体に妥当性がない。必要性が認められない。	
	民営化	2			
	国又は県				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）				
市の 方針		市（要改善）			単独事業としての「食育サポート店」の登録制度は廃止し、食品表示の啓発については、他事業と統合します。

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	7	事業名	健康づくり運動教室	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】－全員 ・啓発方法の改善。 ・出前講座として実施するべき。 ・高齢者支援課・文化スポーツ課と連携し、ヘルスポランティアを増やす取組を。 ・高齢者支援課の地域支援事業と段階的に統合していき、事業を廃止するべき。 ・受益者負担を行うべき。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	5			
	市（現行どおり）				
市 の 方 針	市（要改善）	<p>地域支援事業として長期実施できるよう、ヘルスポランティアの育成や事業の普及拡大を図るとともに、啓発方法を改善します。 また、健康遊具は公園に常設されているものであり、一般市民に開放していることから、受益者負担は導入しません。</p>			

番号	8	事業名	手賀沼ふれあいウォーク	所管課	健康づくり支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】－多数意見 ・柏市との共催のメリットを生かし、経費の削減に努め、現状どおり進めるべき。 ・新たな企画（スタンプラリー等）を取り入れ、参加者数の増加を図るべき。 【市（要改善）】－少数意見 ・事業の効率化が困難であれば、委託対象を拡大するべき。 ・商工観光課と連携し、事業の拡大が必要。 ・啓発活動の工夫が必要。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）	3			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>我孫子市・柏市・千葉県ウォーキング協会で組織されている実行委員会で、参加者数の増加につながるような啓発活動を検討します。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	9	事業名	SOSネットワーク事業	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイト、サポーターの養成強化が必要。 ・サポーター養成のためにも、報償費をもっと上げてもいいのでは。 ・企業や学校(特に小中学校)、自治会などへのサポーター育成の協力要請が必要。 ・ネットワーク強化、拡大策の推進が必要。 ・市民安全課と連携し、防災無線メールの登録者を増やすことや、消防団向けメールの活用の検討を。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	5			
	市(現行どおり)				
市 の 方 針	市(要改善)	<p>SOSネットワークの拡充をします。キャラバンメイトや認知症サポーターは、今後も増員していきます。</p> <p>また、ネットワーク加入団体を増やすため、企業等へ新規参加を呼びかけます。メール配信サービスの登録については、出前講座や高齢者なんでも相談室の訪問時、または民生・児童委員等などを通じて登録者の増加を図ります。</p>			

番号	10	事業名	きらめきディサービスの促進	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性向けメニューやイベントの工夫、会員増へのPRが必要。 ・介護予防や見守り、孤立防止策の事業として、さらに拡大していくべき。 ・新規利用者の参加理由等を再把握した上で、拡大が必要。 ・まちづくり協議会や自治会の事業とかぶっていないか検証が必要。 ・委託でなく、自主的な提案メニューに対し補助していく方が、目的に合致しているのではないか。 ・徒歩圏内に、小さなサロンを増やしていくべき ・サロンまでの移動手段の検討を。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	5			
	市(現行どおり)				
市 の 方 針	市(要改善)	<p>現在市内19ヶ所で開設実施しており、第6次高齢者保健福祉計画(平成24年度～平成26年度)において、新たに未整備地区で1ヶ所開設ができるよう現在、運営団体と協議を進めていますが、さらに、新規開設出来るよう市民団体とも協議を行っていきます。また、男性参加者増に繋がるメニューの工夫や、会場までの移動手段等について運営者と協議・検討を行います。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	11	事業名	空き店舗を活用した「お休み処」の充実	所管課	高齢者支援課
仕分け結果	廃止		1	主な意見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の目的、立ち位置が現実的に変わってきたが、居場所の確保として、改善努力が必要。 ・商業と分離した上で、継続してもらいたい。 ・素晴らしい事業であるが、事業費を考えると厳しい。縮小が必要。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを再把握した上で、他の事業に予算を向けた方が効果的。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ利用したのかのニーズ把握が必要。 ・利用者負担導入の検討を。
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)		3		
	市(現行どおり)		1		
市の方針		市(要改善)	<p>平成15年から実施してきた本事業については、来場者が10万人を超え高齢者の閉じこもり予防や地域交流の促進に寄与していることから、事業を継続していきます。ただし、設置場所の移設も含め、事業費削減策を検討します。</p>		

番号	12	事業名	高齢社会への対応を探る事業の推進	所管課	高齢者支援課
仕分け結果	廃止			主な意見	<p>【民営化】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民の自立を促す方針に動くことが望ましい。 ・市の関わりを減らすべき。 <p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が地域福祉の担い手ということを自覚してもらうことが必要。 ・事業の持つ意義は重要である。当面は市の役割、関わり方を見直し、会の運営、方向性について情報交換を密にしていくべき。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの人に情報発信するため、DVDやCDを作成し、図書館などでの貸し出しや施設のモニターで映像配信の検討を。
	民営化		2		
	国又は県				
	市(要改善)		2		
	市(現行どおり)		1		
市の方針		市(要改善)	<p>高齢社会への対応を探る会と市との協働は引き続き必要と考えますが、会の自立等を含め、市の関わりを減らす方向で検討します。</p>		

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	13	事業名	敬老祝金の贈呈	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命の延びを考え、段階を効率化し、88歳と100歳以上に区分し、額を増額しては。 ・支給年齢、支給額について再検討が必要。ふるさと産品等市内でお金が循環できるような仕組みの検討を。 ・財源的な面から、規模の縮小を。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人に確実に届くようにしてほしい。 ・高齢者の生活実態を把握する機会になるとよい。 ・H21に大幅な改正をしたばかりなので、またすぐの改正は難しいと考える。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(現行どおり)	<p>長年にわたり社会に貢献してきた高齢者に対し、長寿を祝福し敬老祝金を贈呈する本事業の意義は高いものと考えています。贈呈額、贈呈対象年齢については、財政状況、社会情勢等を見極めながら、適切な時期に見直します。</p>			

番号	14	事業名	日常生活用具消毒・運搬事業の推進	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の使用状況に対応し、段階的廃止を。 ・貸与を贈与に切り替えた上で廃止を。 <p>【市(現行どおり)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の方針(3名の利用が終了後事業廃止)から、現行どおりとする。 ・今後このような事業では、契約期間を定めた方がよいのでは。 <p>【民営化】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の役割は終了。介護保険事業へ移行すべき。 	
	民営化	1			
	国又は県				
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(現行どおり)	<p>現行どおり、新規の希望者には介護保険サービスの利用で対応します。なお、現利用者のベッド利用終了に伴い、制度を廃止します。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	15	事業名	地域ケア会議の開催	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・高齢者福祉のあり方を左右する大切な会議であり、保健・医療・介護が三位一体との考えに立って拡大すべき。 ・医師会の理解と協力を得て、サービス事業者との連携を深め、個別指導の充実を図るべき。 ・高齢者なんでも相談室の事業として、充実拡大を進めるべき。 ・地域の包括的な体制作りを。 【市(現行どおり)】— 少数意見 ・課題(民生委員以外の関係機関とのケア事例検討や調整等が少ない)をクリアし、密度の高い調整を。 ・地域に根付くためにも頑張ってもらいたい。	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針		市(要改善)			<p>現行の市職員、高齢者なんでも相談室職員、民生・児童委員の三者による会議に限定せず、事例検討を通して地域課題の解決を目指す会議となるよう、医療関係者や自治会など参加者の拡大を図ります。</p>

番号	16	事業名	SOSネット劇団支援	所管課	高齢者支援課	
仕 分 け 結 果	廃止		1	主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・財源確保(参加料や出前講座利用料)をし、次の世代に引き継ぐ必要がある。 ・SOSネットワーク事業や地域介護予防活動の支援、認知症予防事業の推進などの事業のいずれかに統合し、本事業単独では廃止を。 ・現劇団員の活動に敬意を表しつつ、目的に即した新たな事業展開が必要。 ・事業は重要であり、人員の確保(中学・高校の演劇部との連携等)が必要。 ・DVDで残し、図書館での貸出等も検討を。 【廃止】— 少数意見 ・寸劇ではなく、相談窓口の充実等別の形で行えるはず。	
	民営化					
	国又は県					
	市(要改善)	4				
	市(現行どおり)					
市 の 方 針		市(現行どおり)			<p>現行どおり、実施しますが、地域介護予防活動支援事業と統合し、その中で展開していきます。</p>	

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	17	事業名	介護サービス第三者評価	所管課	高齢者支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（現行どおり）】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が自己評価と比べることでサービスの質の向上につながることから、重要な事業である。 ・利用者の客観的な事業者選定の一助になることが望ましい。 ・介護サービスの質の向上のために第三者評価は必須であり、市民サービスとして、価値が高い。 <p>【市（要改善）】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価決定のための事務量、負荷の軽減を図り、全体として簡素化をしてもよいのでは。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）	3			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>今後も、利用者がサービス事業者を選択する手段としての第三者評価を適切に行い、情報公開の充実を図ります。</p>			

番号	18	事業名	子ども医療費助成事業	所管課	子ども支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（要改善）】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安易な利用を抑制するシステムが必要。 ・給付の仕組みの検討を。 ・対象者、給付内容の分析が必要。 ・自己負担額の見直しを。 <p>【市（現行どおり）】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給券が対象者全てに行き渡るよう努力すべき。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）	1			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>「子どもの救急」についての情報として、既にある小児救急電話相談事業の周知を行い、適正受診に努めるよう、PRをします。また、安易な受診を抑制するための自己負担増は行いません。受給券の交付申請漏れがないよう、広報・ホームページにより周知を図ります。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	19	事業名	母子自立支援員事業の推進		所管課	子ども支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・給付の仕組みを検討し、就労に結びついた場合には給付金を増額する ようなインセンティブのある制度とすべき。 ・支給範囲の見直し及び給付金の引き上げが必要。 ・事業の現状、ニーズの再把握が必要。 ・事業の周知、啓発を図り、給付金事業から就業までの一連の流れを 作っていくことが必要。		
	民営化					
	国又は県					
	市(要改善)	4				
	市(現行どおり)	1				
市 の 方 針	市(現行どおり)	支給範囲の見直し及び給付金の引き上げについては、国の実施要綱の改正等の動向を見極め、対応します。また、「母子家庭等相談・自立支援事業」に事業名を変更します。				

番号	20・21・22	事業名	学童保育室の運営・学童保育障害児相談・学童保育室の整備		所管課	子ども支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(現行どおり)】— 全員 ・将来の児童数の変動を見越した対応を。 ・事業をさらに拡大し、女性が働くことができる環境の整備を。 ・運営のさらなる効率化を。 ・建設費のコストダウンの努力を。		
	民営化					
	国又は県					
	市(要改善)					
	市(現行どおり)	5				
市 の 方 針	市(現行どおり)	教育委員会と情報交換しながら、将来の児童数の推移を把握し、整備計画に反映します。また、建設に際しては、コストダウンに努めます。また、スタッフの体制を随時見直し、効率的な運営に努めます。 放課後対策事業(学童保育及び子どもの居場所)の更なる充実を図り、女性が働くことのできる環境整備に努めます。				

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	23	事業名	児童育成手当支給事業		所管課	子ども支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】— 全員 ・市の予算規模が縮小されていく中で、手当額の増額は避けるべき。 ・事業を見守りながら、自立する人への支えとなる手当としていく。		
	民営化					
	国又は県					
	市（要改善）					
	市（現行どおり）	5				
市の方針	市（現行どおり）	現行の手当額で、継続実施して行きます。				

番号	24	事業名	ファミリーサポートセンター事業の推進		所管課	保育課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】— 多数意見 ・現状の内容であれば委託する必要はないのでは。 ・「No.25子育て支援拠点事業」との統合を。 ・事業内容の割に委託費が高額ではないか。 【市（現行どおり）】— 少数意見 ・提供会員の増員に努めてほしい。 ・病児・病後児預かり事業の検討を		
	民営化					
	国又は県					
	市（要改善）	4				
	市（現行どおり）	1				
市の方針	市（要改善）	引き続き、委託事業として実施しますが、病児・病後児や障がい児の預かりに事業範囲を拡大する方向で検討します。				

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	25	事業名	子育て支援拠点事業		所管課	保育課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見		【市（現行どおり）】— 多数意見 ・効率化を図り、経費を削減しながら事業の継続を。 ・将来的にはNo.24、No.25、No.26の3事業を統合し、「子育てなんでも相談室」を開設しては。 ・認定サポーターの増員を。	
	民営化					
	国又は県					
	市（要改善）	2				
	市（現行どおり）	3				
市 の 方 針		市（現行どおり）			<p>現在も本事業はNo.26と連携させて運営しているところですが、今後もより一層利用しやすい環境づくりを目指します。</p> <p>市立の子育て支援施設は、年末年始を除く祝祭日（GW等）に開館していますが、利用者数が少ない現状があり、当面は現状どおりとします。</p> <p>父親の育児参加を促す事業は既に子育て支援施設で取り組んでいます。また、23年度からenjoyパパ応援プロジェクトにも取り組み、父親対象の事業を充実させています。周知方法等を工夫して行います。</p>	

番号	26	事業名	子育て支援サービス利用者へのコーディネート推進		所管課	保育課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見		【市（現行どおり）】— 多数意見 ・情報誌で広告料をとって利益をあげてもいいのでは。 ・No.25との統合も検討すべき。	
	民営化					
	国又は県					
	市（要改善）	1				
	市（現行どおり）	4				
市 の 方 針		市（現行どおり）			<p>No.25の子育て支援拠点事業とは連動させ、一体的に進めています。</p> <p>子育て支援ガイドブックについては、業者と協定を結び、無料で発行および配布しています。さらにiPadで見られるアプリを有料で導入している他市町村がある中で、本市では無料で行うことを業者と取り交わし導入しています。経費をかけずに発行する方法は大変有効であることから、今後も現行どおり推進します。</p>	

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	27	事業名	地域活動支援センターへの支援	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（要改善）】－多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に伴い、市の負担が増えていくため、財源の確保が必要。 ・地域活動支援センターの運営が黒字となり、収益がでるような運営が望ましい。 ・地域活動支援センターの自立化促進として作業内容の見直しが必要。 <p>【市（現行どおり）】－少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉行政の急激な変化に対応しながら、補助金の適正化、運営の安定化を図ってほしい。 ・運営アドバイザー制度の活用は良い。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）	2			
市 の 方 針	市（要改善）	<p>障害のある方が地域で安心して暮らしていくために、日中活動の場としての地域活動支援センターは重要であり、事業者への支援は今後も継続します。</p> <p>また、財源の確保については、国・県の義務的な負担が明確になる自立支援給付事業への移行推進を図ります。さらに、地域活動支援センターの自立促進については、「補助金」での運営支援から、一定の収益も見込める「委託料」等による出来高払い方式についても検討します。</p>			

番号	28	事業名	心身障害者通所交通費の助成	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（要改善）】－多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当者は増加する傾向にあり、財源は減る傾向という中で、財源の確保と制度の見直しが必要。 ・自己選択、自己負担も視野に入れ、きめ細かな改善が必要。 ・上限額の設定については検討が必要。 <p>【市（現行どおり）】－少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額等の検討見直しはすべきでない。 ・事業内容が細かく決められており、適切に助成されている。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）	2			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>訓練等を行う施設が、選択できるほど近隣に整備されていない中で、遠方の施設を選択せざるを得ない利用者もいることから、現行どおり事業を実施します。今後は、地域での施設の整備状況を勘案しながら、可能な限り、身近な地域で施設を選択できるよう、サービス利用時の相談を通じて、施設の情報提供をします。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	29	事業名	心身障害者（児）一時介護料の助成	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（現行どおり）】－多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状どおり進めていき、いずれ他事業との統合を検討すべき。 ・緊急時の利用が可能などから、事業継続すべき。また、要介護者も助成対象にしては。 ・緊急な場合も含め、介護が困難となった時に受けられる助成事業なので、このまま維持されるべき。 <p>【市（要改善）】－少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔軟に利用ができるように効率よく改善を。助成金を上げることも検討するべき。 ・他の事業との重複している部分もあるため、段階的に統合し、いずれは廃止を。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）	3			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>介護者の疾病などによる緊急対応や一時的な介護負担の軽減など、セーフティネットとしての性質を持つ事業であり、現行どおり事業を進めます。</p>			

番号	30	事業名	福祉タクシー初乗り料金の助成	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（現行どおり）】－全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正利用防止のためのチェック体制を整えるべき、但し予算をかける必要はない。 ・チェック体制の整備はできる範囲でよい。 ・チェック体制の構築は、タクシー会社との連携が必要。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>障害者の外出支援や社会参加促進に有効な事業であり、現行どおり事業を推進します。なお、チェック体制については、手帳の提示の徹底などを図ります。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	31	事業名	障害者自立支援給付事務	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】－全員 ・国で定められた法定事務なので、現行どおり進めるべき。 ・法定事務だが、運用面（人件費の削減・効率化）の改善努力は必要。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市 の 方 針	市（現行どおり）	法定事業であり、現行どおり事業を実施します。また、業務の効率化については、さらなるシステム化等を検討します。			

番号	32	事業名	視覚障害者マッサージ師の派遣	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】－多数意見 ・需要と供給の問題があり、ニーズの再把握が必要。 ・利用者を増やすには、業務内容の効率改善が必要。 ・派遣先の施設などのコーディネートについて再検討すべき。 ・もっと視覚障害者の自立支援を行っていくべき。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）	1			
市 の 方 針	市（要改善）	視覚障害者の就労環境の整備では、当面実施が必要な事業であり、より効果的な事業となるよう、PRを強化します。また、利用者増に向けた実施方法や場所について、マッサージ師の会と協議・見直しを行います。			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	33	事業名	障害福祉サービス相談支援事業	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（要改善）】－多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容を整理、分析し、効率化を図るべき。専門職の能力が生かせる職場環境を望む。 ・業務内容を精査し、民間委託できる部分は民間へ移行するべき。 ・業務を整理し、さらなる人件費削減の努力を。 <p>【市（現行どおり）】－少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託やテライトとしての相談支援センター設立など、現在の改善策をさらに進めていただきたい。 ・相談事業を整理し、民間委託する内容を精査して、2～3年後に移行していくべき。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）	2			
市 の 方 針	市（要改善）	<p>今後も増加する障害者の相談支援を、引き続き行っていくため、民間事業所への委託を図っていきます。また、障害者の身近な相談を実施する民間の相談窓口を市内に数カ所整備し、将来は民間による基幹型の相談支援センターの設立も検討します。</p>			

番号	34	事業名	障害者相談支援体制強化事業	所管課	障害福祉支援課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（現行どおり）】－全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの構築と民間事業所の設立支援業務のため、計画どおり事業を進めるべき。 ・他市の先行事例などを参考に効率化を目指していただきたい。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>障害者自立支援法の改正に伴う障害者サービスの決定プロセス見直しに対応できるよう、引き続き、相談支援システムの構築を図ります。また、他市の先行事例の情報収集なども行います。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	35	事業名	社会福祉事業業務委託		所管課	社会福祉課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生・児童委員の活動実態を把握・評価したうえで、委託業務内容の見直しを。 ・民生・児童委員の研修成果の検証が必要。全体のレベル向上を目指すべき。 ・遺族会事業は、社会福祉協議会の事業として実施すべき。 ・民生・児童委員事業、遺族会事業は現行どおり。あんしんカードは、成果の把握とその評価が求められる。 ・遺族会については、一層の努力を願う。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生・委員児童委員のスキルアップを望む。 		
	民営化					
	国又は県					
	市(要改善)	4				
	市(現行どおり)	1				
市 の 方 針	市(現行どおり)		<p>民生・児童委員の研修については、市が主催する研修会等に参加することで、レベル向上を図ります。また、あんしんカードについては、消防本部と連携し利用状況の集計と成果の把握に努めます。</p> <p>遺族会事業については、社会福祉協議会と協議の結果、現状どおり実施します。</p>			

番号	36	事業名	生活一時資金貸付事務		所管課	社会福祉課	
仕 分 け 結 果	廃止		1	主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間をかけ、善意銀行と統合すべき。 ・未償還金の処理も含めて、善意銀行への一本化の検討を。 <p>【廃止】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の事業と重複していることから廃止を。 <p>【民営化】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未償還率が高くなることが予想され、公費の支出は不適當。社会福祉協議会の善意銀行に役割を譲るべき。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者がいないのは借りにくさがあるのでは。今後数年間利用者がいない状態であれば、見直しが必要。 		
	民営化		1				
	国又は県						
	市(要改善)		2				
	市(現行どおり)		1				
市 の 方 針	廃止		<p>社会福祉協議会の善意銀行(原資は市民の寄付金)と同様の貸付制度であること、また、平成22年度、平成23年度、平成24年度8月現在まで利用者がなかったことから事業を廃止します。</p>				

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	37	事業名	自殺対策事業	所管課	社会福祉課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果は問えない。必要があれば予算の拡大も。自殺の傾向を把握し、それに応じた事業を実施してもらいたい。 ・子どもたちへの特別なケアが必要。 ・自殺された家族へのケアを進めてほしい。 ・家族等に気付きを求めていくべき。財源確保も必要。 <p>【市(現行どおり)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内の連携を活かし、市民に直接働きかける取組みを増やすべき。 ・各種対策事業について、協議会メンバーによる熱心な討議を期待する。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(現行どおり)		<p>自殺対策事業は、自殺対策協議会を通じ、国や県の動向を踏まえて、医師や薬剤師などの関係機関と連携を図りながら進めています。現在は、うつ病など精神疾患に対する適切な治療により、多くの自殺は防ぐことができるという基本認識を多くの市民の皆さんに持っていただくための啓発活動を中心に進めています。</p> <p>今後は、介護支援専門員、民生委員など地域のゲートキーパーになり得る人材の育成に取り組み、きめ細やかな相談支援を行います。</p> <p>また、自殺対策を全庁的な取組とするため、協議会での検討事項を、自殺対策庁内連絡会議を通じて各課に伝え、施策・立案に反映していきます。</p>		

番号	38	事業名	セーフティネット支援対策事業	所管課	社会福祉課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(現行どおり)】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労率を上げ、就労が継続するような支援を強化すべき。 ・他の機関や市民活動団体との連携の充実を。 <p>【市(要改善)】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業に必要な資金の一部を、市の自主財源として手当する方策を今から検討すべき。 ・行政でなくても実施可能。社会福祉協議会等に委託してもよいのではないか。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)	3			
市 の 方 針	市(現行どおり)		<p>セーフティネット支援対策事業の主な対象者は、離職者、ホームレス、生活保護受給者の中で就労意欲や自立の意思の高い人であることから、市就労支援員、ケースワーカーがハローワークの就労支援ナビゲーターと連携を強化することで、就労者が増えています。</p> <p>今後は、就労意欲の低い方には、NPO法人などの活用を視野に入れ、就労意欲を喚起する方法を検討し、就労率の向上を目指します。</p> <p>本事業は、重要な事業であり継続が必要と考えています。県支出金がなくなった場合は、自主財源の確保に努めます。</p>		

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	39	事業名	利用者の健康管理	所管課	あらき園
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】— 多数意見 ・利用者の高齢化に向けた対応が必要。 【市（要改善）】— 少数意見 ・重要な事業であり、拡大が必要。利用者の増加や高齢化に対応できるように、今からしっかり準備を。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	1			
	市（現行どおり）	4			
市の 方針	市（現行どおり）	あらき園利用者の高齢化に向けた対応について、高齢者施設を参考にして健康管理の実施方法を検討します。			

番号	40	事業名	基幹機能強化事業	所管課	障害者福祉センター
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（要改善）】— 多数意見 ・センターから外に出て行う事業という点はよい。重要な事業であるが利用実績が少ない。ニーズ再把握の上、結果によっては事業拡大も必要では。 ・4つの事業ごとに利用者のニーズや対象者を的確に把握する必要がある。1回の実施によりどのような効果が出ているのか検証が必要。 ・障害者が自立できることを目的としてほしい。 ・潜在的なニーズはもっとあるはず。ニーズの再把握を。 【市（現行どおり）】— 少数意見 ・今年度から4つの事業をまとめてスタートしている。当面はその執行を注意深く見守り、見直しを行いながら次の改善につなげていくことが大事。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	4			
	市（現行どおり）	1			
市の 方針	市（要改善）	<p>基幹機能強化事業の中の、専門職派遣事業・通所外訓練事業については、他の障害者施設に対して、事業の周知を図るとともに、ニーズ調査を行います。</p> <p>訪問リハビリテーション・外出訓練事業については、庁内の連携を図るとともに、広報掲載等により周知を図ります。</p> <p>また、現在、障害者福祉センターの訓練事業の見直しを行っていますので、潜在的なニーズに答えられるように、事業の充実を図ります。</p> <p>なお、事業の効果については、評価を行い、検証します。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	41	事業名	サークル活動支援	所管課	障害者福祉センター
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 同数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加は重要だが、移動サポートとしては、他のサービスがあるので、この事業による送迎は縮小すべき。活動場所の確保は当分の間必要。 ・事業の根本的な目的は外出訓練と社会参加の促進。これらの目的を達成するためには、どのようなサークル活動の支援が望ましいかを再度検討すべき。 <p>【市(現行どおり)】— 同数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の心理的な意味で、社会参加・自立の気持ちを助長することに留意して、工夫し活動してもらうことが大切。 ・各自のレベルで対応してくれるところはよい。ボランティアに登録なしでの送迎はやめたほうがよい。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(現行どおり)	<p>自立が困難な障害者に対し、地域での活動を促進するためには、送迎、場所の確保、ボランティアの派遣は必須といえます。地域での活動を推進することは、障害者にとっては障害受容や自信の回復などの効果があり、健常者に対しては障害の啓発につながります。現状では、移動能力の向上が図れない障害者や、経済的問題等により福祉サービスの利用が困難な障害者は、送迎を縮小することにより地域での活動に参加できなくなることが予想されます。したがって、事業目的を障害者の地域活動の促進と位置づけ、場所の確保、ボランティアの派遣、送迎を実施します。</p>			

番号	42	事業名	バリアフリー調査・検証・提案・情報提供	所管課	障害者福祉センター
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市(要改善)】— 同数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充が必要。マップに掲載する対象の選定をする際は、様々な人の意見を聞くべき。質・量の両面にわたり、その効果が検証できる方策を検討し実行を。 ・民間に委託できる事業である。 <p>【市(現行どおり)】— 同数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三者が協力し、ホームページを作成したことは有意義。利用者からの評価を聞いていくことが大事。 ・有益な情報であり、拡充し継続を。情報の更新、評価が必要。 	
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	2			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(現行どおり)	<p>既存のバリアフリー情報の更新については、「らっく楽!あびこ」推進委員会(あびこシニアクラブ・社会福祉協議会・障害者福祉センター)において、1年に1回確認をし、情報の更新を行います。利用者からの評価については、ホームページ上でご意見を記載してもらうためのコメント欄を追加します。なお、詳しいアンケートについては、検討します。また、障害福祉計画・高齢者保健福祉計画・子ども総合計画の見直し作業でアンケート調査を行う際に、ホームページが周知等をされているか確認します。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	43	事業名	国保税の滞納整理	所管課	国保年金課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・費用対効果、職員のスキル向上を含め、さらなる工夫が必要。 ・担当職員の徴収技術の向上を。 ・徴収専門の職員の配置が必要。	【市(現行どおり)】— 少数意見 ・徴収業務に従事する嘱託職員のスキルアップを。 ・担当職員の増員や債権回収室の設置などにより、必要な対策はなされている。今後も収納率の向上に努めていただきたい。
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(要改善)	<p>預貯金等の差押えなどの滞納整理事務を継続的に実施するとともに、債権回収室を活用し、収納率の向上に努めます。また、職員のスキルアップを図ります。</p>			

番号	44	事業名	子ども総合相談の推進	所管課	子ども相談課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市(要改善)】— 多数意見 ・青少年相談員や社会教育団体を活用してはどうか。 我孫子市における子どもに関する相談の中心的機能を担うという認識が必要。 ・市民に対する事業の周知が不足しているのでは。	【市(現行どおり)】— 少数意見 ・関係機関との連絡を密にし、常に情報収集を行うべき。 ・担当職員のスキルアップが必要。
	民営化				
	国又は県				
	市(要改善)	3			
	市(現行どおり)	2			
市 の 方 針	市(要改善)	<p>子ども総合相談は、子どもに関するすべての相談窓口としてPRに取り組みます。具体的には、学校と連携して、公立小中学校に子ども向けの相談窓口案内のポスターと連絡カードをセットで掲示していきます。また、保護者には、教育委員会と連携して、少年センターだよりなどを活用した相談窓口のPRに努めます。 子どもに関わる相談業務の中心的機能を担うため、必要な情報を収集できるよう、月1回の関係機関・部署の実務者会議だけでなく、日常の連携活動の中で、情報収集活動を強化します。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	45	事業名	子ども虐待防止・援助活動の推進	所管課	子ども相談課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（現行どおり）】— 全員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関とのネットワークを強化し、虐待のないまちにしてほしい。 ・重要な事業。さらなる充実を。 ・親同士の自助グループの立ち上げを検討しては。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市の方針	市（現行どおり）	<p>子ども虐待のないまちをめざして引き続き、関係機関と連携した支援活動を一層充実・強化していきます。特に、民生委員・児童委員と個別ケースでの連携した支援に努めます。</p> <p>また、強い権限をもつ児童相談所や警察との連携を強化して、より効果的な子ども虐待防止の取り組みに努めます。</p> <p>なお、自助グループの立ち上げについては、先進市の事例を調査するなど研究します。</p>			

番号	46	事業名	児童発達支援事業	所管課	子ども相談課
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（現行どおり）】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに始まった事業なので、今後の経緯を見守りたい。 ・事業実施後の検証が必要。 ・施設整備を含めた事業の早期実現に向けて努力してほしい。 <p>【国又は県】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で行うべき事業では。 <p>【市（要改善）】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容を整理が必要。 ・支援センターの設置にあたっては、民間委託も視野に入れては。 	
	民営化				
	国又は県	1			
	市（要改善）	1			
	市（現行どおり）	3			
市の方針	市（現行どおり）	<p>児童福祉法の改正により、平成24年4月1日から児童通所支援に係る実施主体が県から市になりました。実施事業の優先順位や内容の整理をし、その都度、進捗状況を把握しながら検証を進めます。</p> <p>なお、児童発達支援センター設置にあたっては、公設・公営と並行し、民間事業所による運営の可能性を探りながら、整備計画の策定を進めます。</p>			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	47	事業名	心理相談員の派遣	所管課	こども発達センター
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】— 全員 ・健康づくり支援課との連携を強化し、早期発見、早期療育に努めてほしい。 ・相談者の満足度を把握する工夫が必要。 ・相談ラインから漏れてしまう人へのアプローチを工夫しては。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市 の 方 針	市（現行どおり）	関係課との連携を強化し、実施します。			

番号	48	事業名	保護者学習会・療育セミナーの運営	所管課	こども発達センター
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】— 多数意見 ・発達障害に対する理解を深めるため、療育セミナー参加者の枠を広げては。 ・保護者同士の交流も必要では。 【市（要改善）】— 少数意見 ・ニーズの多様化に対応した工夫を。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	2			
	市（現行どおり）	3			
市 の 方 針	市（現行どおり）	療育セミナーは、開催時に参加者のアンケートを行っています。対象者に一般の方も参加できるよう講演の内容を検討し、多様なニーズに対応していきます。 また、保護者学習会は、保護者の交流ができるよう意見交換会を設けるなど工夫します。			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	49	事業名	心理・発達相談	所管課	こども発達センター
仕分け結果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】— 全員 ・相談の申込から実施までの期間が30日というのは長すぎる。期間を短縮する工夫が必要。 ・地域の協力を得て理解を深めることが大切。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市の方針	市（現行どおり）	期間を短縮する工夫を検討します。			

番号	50	事業名	親子教室（たんぼぼ教室）	所管課	こども発達センター
仕分け結果	廃止		主 な 意 見	【市（現行どおり）】— 全員 ・子どもに適した療育環境を選ぶための重要な事業。今後とも継続を。 ・健診時に、発達に問題があるか判断しかねる子をこの教室に参加してもらうような努力を。	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）				
	市（現行どおり）	5			
市の方針	市（現行どおり）	今後も、発達障害の早期療育に努めます。			

平成24年度健康福祉分野事業仕分け 市の方針

番号	51	事業名	ライフサポートファイル開発・普及事業	所管課	こども発達センター
仕 分 け 結 果	廃止		主 な 意 見	<p>【市（要改善）】— 多数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルを使用することによる弊害も考えられるので、保護者やファイルを使用する側のルール作りが必要。 ・関係機関にとっては便利なものであると思うが、子どもは必要と感じていないのでは。 <p>【市（現行どおり）】— 少数意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要綱の整備が必要。 ・ファイルの活用の仕方について、保護者への十分なガイダンスが必要。 ・アンケート結果を検証し、内容の改善につなげてほしい。 	
	民営化				
	国又は県				
	市（要改善）	3			
	市（現行どおり）	2			
市 の 方 針	市（現行どおり）	<p>今後も保護者と連絡を密に実施します。関係機関や検討委員会において、情報の取り扱いなどについて、再度検討していきます。</p>			